

主張

金属労協副議長／全電線中央執行委員長 前田雅昭

「ものづくり」重視への転換

2008年9月、アメリカを震源地とした「金融危機」が世界各国に飛び火した。

思い起こせば一昨年の2007年8月、サブプライムローン問題に関する発言が労使懇談会の場で踊り出た。

すでに、今から一年以上前のこの時期、情勢認識においても、「サブプライムローン問題が米国の实体经济に影を落とし始め、雇用情勢の悪化が表面化し、問題が住宅部門から金融・資本市場、さらに産業活動まで広がる」として「と」していた。さらに、それから4ヵ月後、2008年の年明けからの円高の進行とともに、サブプライムローン問題と

端を發した信用不安の長期化、世界同時株安など、米国景気の後退懸念が、より現実味を帯びることとなる。

日本経済についても、当時の基調判断は、「先行き不透明感が増す」「今後の影響が懸念される」程度の判断であつたのである。

このように、実際の金融危機に陥るまでは応急処置的な対応などにより、一時的には影を潜め金融不安という形で燻り続けていた。それが2008年9月、リーマンブラザーズの破綻により、一気に米国発の「金融危機」が世界に飛び火したわけである。その後、複合的な要因とともに急速に被害が拡大し、「ものづくり」を主体に成長を続けてきた「金

属産業」に対しても、急速且つ大幅な受注減少という形で、その影響が拡大してきている。

過去の歴史に学ぶこと

今回の金融危機は、100年に一度の危機とも言われている。80年前の世界大恐慌（1929年）をなぞらえてのことであろう。

思えば、明治から大正にかけて、三井・三菱をも凌ぐ巨大グループ企業に成長し、昭和初期の金融恐慌と同時に、姿を消していった「鈴木商店」という会社を書物で記憶している。その急成長を成し遂げていったその過程においては、豊富な資金力を背景に企業買収を続け、巨大企業

へと発展していくその一方で、急成長に対するひずみ、不安定な時代背景などによって、「焼き打ち」を経験するなど、次第にこれまでの勢いを失い、昭和の金融恐慌と同時に、その姿を消してゆくこととなる。

しかしながら、この「鈴木商店」、本体である企業という形は消滅していくこととなるが、その「鈴木商店」によって育てられた人材が、その後も経済界等で活躍していったこととである。現在も、そのDNAを受け継ぐ名だたる企業も数多く実在する。こういうことからすると、後世に受け継がれた企業・人材を考えれば、現在の産業発展にも大きく貢献してきたのではないかと考える。

過去の事例に学ぶことも重要である。今回の金融危機に対しても然りである。

80年前の金融恐慌の事例を参考にすることが適切であるかどうかは判断しづらいが、結局は、金融商品によって集められた資金が、過剰な利益を求めて、投機的な行動を加速させていく。莫大な借り入れをしまで、実態ほど価値のない水準にその泡（バブル）は膨張していく。そして、何時か耐え切れなくなり破裂する。この現象は、ここ数年における原油、鉱物資源などへの投機資金流入による原材料価格高騰も同様の現象ではないかと考える。たしかに「金融は経済の血液」とも言われるとおり、経済活動には必要不可欠なものであるし、経済発展にも大きな役割を果たしてきた。但し、行き過ぎた現実には、いつしか適正な現実に修正される時が訪れる。

情報通信の進展に伴い、あらゆる情報が目に見えない速さで世界中を駆け巡り、企業競争もグローバルな経営戦略のもとで、生き残りをかけて熾烈な争いが繰り広げられてきた。「金融」もまさに、高度情報化社

会のなかで急速に進化を遂げてきた。

「ものづくり」重視へ

一方、「ものづくり」はどうであろう。

「ものづくり」についても、技術・技能、製品の形として、これまでも常に進歩の道を歩み続けてきているし経済発展の大きな役割を担ってきたことも事実である。

わが国においても、長期安定雇用のなかで脈々と受け継がれてきた高い技術・技能の「現場力」、そして高い技術開発力と製品開発力など、最先端技術についても常に先行的な役割を果たしている。

このような技術・技能の「現場力」と併せ、基盤技術についてもさらに強化し、高付加価値製品を継続して生み出していくためにも、国、企業が連携し日本のものづくり産業が世界をリードしながら、日本経済を支え続けて行かなければならない。

やはり、経済の発展・基礎は「ものづくり」でなければならない。

JICとしても、「民間、ものづく

り、金属」の立場から、わが国経済の安定成長と発展を目指した対応に、引き続き努力していく必要があるものと考ええる。

労使の役割

このように、わが国の経済発展には、金属産業を中心とした「ものづくり」が大きく寄与してきたことは明らかであるし、今後も中心的な役割を背負っていくものと考ええる。そのためにも常に長期的な視点に立つて、将来を見据えた企業運営・経営手腕が求められ、そのことが企業の永続的な発展につながっていくものと考ええる。

労働組合としても、「企業基盤の

強化と健全な発展が、組合員生活の維持・向上につながる」との考え方に基づき、これまでも運動に取り組んできた。不況時期においては各企業において、事業構造改革や経営諸施策が実施され、労使で乗り切ってきた経過もある。

しかし大事なことは、株主・配当重視に偏ることなく、人材が高い付加価値を生むこと、そのことを労使が共通認識に立ちながら、「人材は企業の財産」との考え方に立った対応が、企業の永続的な発展、ひいては日本経済の発展に結びつき、「日本の強み」が改めて検証されるのではないであろうか。



金属労協副議長／
全電線中央執行委員長

前田雅昭

まえだ・まさあき

- 1978年 住友電気工業(株)入社
- 1996年 住友電工伊丹労組書記長
- 1998年 住友電工中央書記次長
- 2000年 全電線中央副書記長
- 2002年 全電線中央書記長
- 2006年 全電線中央執行委員長(現)、
金属労協副議長(現)、
金属労協政策委員長(現)